

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名  ジェルサイエンス株式会社コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 良彰

TEL 03-5323-6633

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,323	△11.9	321	△66.6	257	△63.1	△152	—
20年3月期	18,537	△2.3	962	△26.0	698	△49.5	572	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△27.99	—	△1.2	1.1	2.0
20年3月期	102.61	—	4.2	3.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1百万円 20年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,421	14,290	59.1	2,455.33
20年3月期	23,389	15,727	58.5	2,469.72

(参考) 自己資本 21年3月期 12,659百万円 20年3月期 13,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,920	△673	△744	1,649
20年3月期	1,178	△1,190	△123	1,163

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00	249	43.9	1.8
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00	232	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,529	△13.4	△157	—	△175	—	△153	—	△29.79
通期	16,101	△1.4	320	△0.4	284	10.6	125	—	24.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,595,000株 20年3月期 5,595,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 439,131株 20年3月期 53,131株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,626	△6.5	553	△37.8	642	△13.9	416	△32.3
20年3月期	13,502	△2.2	888	△26.4	746	△45.3	615	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	76.48	—
20年3月期	110.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,004	10,400	10,400	65.0	2,017.29	
20年3月期	15,606	10,728	10,728	68.7	1,935.94	

(参考) 自己資本 21年3月期 10,400百万円 20年3月期 10,728百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,514	3.5	121	△44.1	119	△61.6	70	△64.6	13.60
通期	13,520	7.1	488	△11.6	483	△24.7	283	△31.8	55.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題等による金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼし、生産量が大幅に落ち込む等、製造業をはじめとして企業業績の悪化も鮮明になり、国内景気は急速に悪化しました。

分析機器事業におきましては、中国産の牛乳を原料に使用した様々な加工食品でメラミンの混入が明らかとなり、食の安全に対する混乱から、前処理用消耗品やHPLCカラムなどに短期的な若干の需要の増加が見られました。しかしここ数年、水質・大気・環境汚染などの法規制も一段落しており、特需的な受注は見込めませんでした。

半導体業界におきましても、DRAMやフラッシュメモリーなどの市場価格の下落に加え、世界的な経済不況に伴う需要減退により、国内外での半導体設備投資が縮小、凍結されるなど深刻な事態となりました。

このような状況のもと、分析機器事業では売上が上半期に前期比微増となりましたが、下半期には世界的な不況の影響を受け、需要が鈍化し、通期では前期を下回りました。自社製品売上については販売比率が前期を上回ったものの、金額ベースでは消耗品、装置類いずれも前期を下回ったため、売上総利益は減益となりました。半導体事業では上期におきましては、太陽電池用製品、FPD向け大型ベルジャー等の販売が比較的好調に推移しましたが、下期に入り、11月以降は受注が激減するなど過去に経験したことのない厳しい事業環境に見舞われ、売上が大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、16,323百万円(前連結会計年度比11.9% 減)となりました。

利益につきましては、半導体事業の業績の落ち込みが大きく、営業利益は321百万円(前連結会計年度比66.6% 減)、経常利益は前連結会計年度で計上した長期為替予約評価損138百万円が、当連結会計年度は長期為替予約評価益31百万円とプラスに転じたものの、257百万円(前連結会計年度比63.1% 減)となりました。当期純損失はたな卸資産評価損273百万円を計上し、152百万円(前連結会計年度は当期純利益572百万円)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売 上 高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比 (%)
分析機器事業	12,929	12,169	△5.9	809	578	△28.6
半導体事業	4,795	3,488	△27.3	54	△264	—
自動認識事業	811	666	△17.9	93	6	△92.8
小 計	18,537	16,323	△11.9	958	320	△66.6
消却又は全社	—	—	—	4	1	△76.1
連結合計	18,537	16,323	△11.9	962	321	△66.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当期の営業方針を「メーカーとしての回帰元年」と位置づけ、積極的に自社製品の拡販活動を展開しました。

上半期での前期比売上は他社消耗品、他社装置は減収となりましたが、自社消耗品、自社装置が増収となり、全体では微増となりました。特に自社消耗品では海外でも人気が高く、当期の重点販売品目とした固相抽出類や液体クロマトグラフ用カラム、及びガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム等の「イナートファミリー」が好調に推移しました。

しかし、下半期になると米国発の金融危機により、国内では景気の先行きへの不安などによる買い控えや、海外では急激な円高による影響をうけ、自社製品、他社商品いずれも前期比減収と低調に推移しました。自社消耗品「イナートファミリー」も伸びず、装置では製薬会社向け高性能自動分注装置MICROLABなどバイオ自社装置は増収となりましたが、前期伸びたLC/MS/MSなど高額な他社装置は半減しました。輸出についてもこれまで着実に業績を重ねてきましたが、自社消耗品「イナートシル」は円高により海外得意先での在庫削減や購買の凍結、また装置については案件の凍結やキャンセルなどにより減収となりました。

この結果、売上高は12,169百万円(前連結会計年度比5.9%減)と減少しました。売上総利益は売上に占める自社製品比率が上半期、下半期といずれも前期比を上回り、売上総利益率が34.5%(前連結会計年度実績34.1%)と改善はみられたものの、減収により4,192百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減に努めたものの578百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。

(半導体事業)

当半導体事業は既存分野のシェア拡大や、付加価値の高い大型火加工製品への販売体制の強化を掲げ、積極的な営業展開を試みましたが、半導体業界が世界経済の低迷に伴う需要低減により大幅な減収となりました。

製品別売上では石英火加工製品が1,003百万円(前連結会計年度比36.7%減)、機械加工製品が1,637百万円(同24.3%減)、石英材料等を含めた石英製品全体では2,779百万円(同29.7%減)となりました。

シリコン製品につきましては、シリコン電極が317百万円(同29.9%減)、その他シリコン製品が、211百万円(同30.1%減)、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としては567百万円(同27.8%減)となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は3,346百万円(同29.4%減)となりました。

理化学機器製品につきましては、テドラーバックが41百万円(同14.1%減)、セル製品は59百万円(同15.6%減)、理化学機器製品全体では101百万円(同15.0%減)となりましたが、電化製品その他は146百万円(同110.4%増)と増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,488百万円(前連結会計年度比27.3%減)となりました。

損益面では売上高の減少に加え、新しい会計基準(棚卸資産の評価に関する会計基準)の適用による評価損74百万円や、証券市況の低迷から退職給付費用の追加負担額39百万円などが重なり、営業損失は264百万円(前連結会計年度は営業利益54百万円)となりました。

(自動認識事業)

当期の売上計画は策定時点では、得意先各社との情報交換により得られた有望な案件も慎重に精査

し、具体的な数字の積み上げに基づいて立てました。しかし前期から続く新建築法の影響による不動産・建設関連の停滞や、当期後半からの予想を超えた不況により、システム部門では确实視していた大型案件の失注、先延べが発生し、デバイス部門では棚上げなどが続き大幅な計画未達成となりました。

○システム部門

システム部門では新建築法の影響による不動産、建設関連の停滞が長引き、入退室管理システムの大型の新規導入が極端に少なく、既存のシステムの増設や移設、リプレイスなど少額な案件に終始しました。化学物質総合管理システムは大学施設研究所、製薬会社でのIT内部統制や、化審法強化の取り組みが背景にあり、下半期には受注が伸びました。

○デバイス部門

デバイス部門では機械警備やタイム情報などアクセスコントロール市場向けの機器組込基板は堅調に推移しました。しかし、新規市場として情報通信系企業との情報交換で開発したNFCシリーズ製品は、SuiCaやPASMOの交通系とは異なった、新たな情報発信サービスを提供する道具として大きく期待をしていましたが、量産納入までには至らず先送りとなりました。

この結果、売上高は666百万円(前連結会計年度比17.9% 減)、営業利益は6百万円(前連結会計年度比92.8% 減)となりました。

次期の見通し

次期につきましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面継続するものと予想されま
す。

このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、製品開発力を強化するとともに、
成長分野、成長市場への経営資源を重点的に投入し、業容の更なる拡大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業では当期に引き続きメーカー営業を推進し、「イナートファミリー」をはじめとする自
社製品の拡販に努めてまいります。

自社主力消耗品「イナートファミリー」については、各部門から参画したスタッフにより、「イナ
ートファミリーマーケティング・プロモーションチーム」を発足させます。マーケット情報の収集から製
品開発、製造、アプリケーション、プロモーションまでを一体となって、国内のみならず、海外市場も
見据えた活動を行ってまいります。

また、効率的な体制を整えるべく、これまでの環境プロジェクトを一新して、目的をより明確にした
水質・食品プロジェクトと改称しました。開発テーマに即した構成メンバーで上水の公定法改正への対
応やポジティブリスト制度などに対応した特別開発プロジェクトを組んでいきます。

営業活動では横浜営業所の業務が拡大したため、新たな事業所を求めておりましたが、京浜地区の大
手食品や化学品メーカー等への販売拠点として、交通網の充実した横浜市緑区に土地付き建物を購入し
ました。次期からは横浜支店として格上げし、分析ラボを設置するなど営業体制を更に強固に推し進め
てまいります。

海外市場では、株式会社島津製作所との販売合弁会社 島津技迹(上海)商貿有限公司を通じた中国市
場でのイナートファミリー拡販や、オランダの子会社ATAS GL International B.V.、米国の子会社GL
Sciences, Inc. への全面的な支援、協力により、水質、食品、医薬品市場での自社製品のシェアアップ
を図ってまいります。

当事業の次期の見通しは、売上13,051百万円(前期比7.2%増)、営業利益528百万円(前期比8.6%
減)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界ではDRAM、フラッシュメモリーなどの在庫調整が進展し、メモリー価格に底入れの兆し
が見られるものの、メーカー各社は稼働率引き上げに慎重な姿勢を継続しています。また、半導体製造装
置メーカーの受注にも底入れ感があるものの、金額は低調で本格回復には、なお、時間がかかるもの
と思われま

す。そのため、次期における当事業の受注及び売上高は厳しい状況が続き、損益面においても営業損失が
継続するものと予想しております。

当事業の次期の見通しは売上高2,300百万円(前期比34.1%減)、営業損失226百万円(前期の営業損失
264百万円)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業では次期の売上計画をシステム部門では前期比3.6%増、デバイス部門では前期比13.0%増と見込んでおります。

このような経済環境の中で市場では、事業縮小、開発行為の凍結の情報もあり、不透明感がぬぐい去れておりませんが、当事業の製品への要望や期待は以前にも増して盛んになってきております。

当事業の次期の見通しは売上750百万円(前期比12.6%増)、営業利益17百万円(163.8%増)を見込んでおります。

平成22年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	16,101百万円	(前連結会計年度比	1.4%減)
営業利益	320百万円	(前連結会計年度比	0.4%減)
経常利益	284百万円	(前連結会計年度比	10.6%増)
当期純利益	125百万円	(前連結会計年度は当期純損失152百万円)	

(単独業績の見通し)

売上高	13,520百万円	(前期比	7.1%増)
営業利益	488百万円	(前期比	11.6%減)
経常利益	483百万円	(前期比	24.7%減)
当期純利益	283百万円	(前期比	31.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少やたな卸資産の減少などにより11,949百万円(前連結会計年度末比1,736百万円減)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより9,472百万円(前連結会計年度末比230百万円減)となりました。

その結果、資産合計では21,421百万円(前連結会計年度末比1,967百万円減)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより4,703百万円(前連結会計年度末比734百万円減)となりました。

固定負債は長期借入金の増加などにより2,428百万円(前連結会計年度末比204百万円増)となりました。

その結果、負債合計では7,131百万円(前連結会計年度末比530百万円減)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の減少や少数株主持分の減少などにより14,290百万円(前連結会計年度末比1,437百万円減)となりました。

自己資本比率は59.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し1,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,920百万円(前連結会計年度に比べ741百万円の増加)となりました。

これは主に売上債権の減少額1,390百万円、減価償却費784百万円などがありましたが、仕入債務の減少411百万円や法人税等の支払231百万円などがあつたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は673百万円(前連結会計年度に比べ517百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出582百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は744百万円(前連結会計年度に比べ621百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入による収入2,012百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,827百万円や自己株式の取得による支出398百万円などがあつたことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	56.4	57.0	58.5	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	57.6	48.9	36.8	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	88.2	5.5	3.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.6	1.1	13.7	17.9	28.2

自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益分配につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで無配に陥ることも無く、連続して配当を実施しております。当期における利益配当金につきましては、連結業績では当期純損失となったものの、個別業績では当期純利益を計上できましたので、安定配当の観点から前期と同様1株当たり45円とさせていただきます。また、当事業年度においては、取締役会決議に基づく市場買付により、当社普通株式386,000株、取得価額総額398百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

次期の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成21年5月12日)現在において、当社グループが判断したものです。

①経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、または、価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成21年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境について

半導体事業の主力製品は、半導体製造プロセスの前工程におけるCVD装置、エッチング装置内で使用される石英ガラス製品が中心で、消耗部材であります。したがって、リピートオーダーに関しては安定的な需要を見込んでおりましたが、昨年からの世界同時不況により、半導体業界では急激な市況悪化から、半導体製造装置メーカー及びデバイスメーカーとも在庫調整や設備投資の抑制を継続しています。そのため、当事業の受注高は昨年11月以降、急激に減少し、同様に売上高も著しく減少しています。

また、売上高が急減したことから固定費をカバーすることが出来ず、大幅な営業損失を計上しました。今後、市況の回復が想定以上に遅れる場合、当社グループの経営成績、資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC（集積回路）、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動しておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループのテクノクオーツ株式会社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在していません。

前記(4)「事業等のリスク」③「事業環境について」に記載のとおり、昨年11月以降、売上高が著しく減少しており、損益面では営業損失となりました。同社の次期の業績につきましても、しばらくは厳しい受注環境が継続するものと予想しており、売上高2,400百万円（前連結会計年度比33.3%減）、営業損失226百万円（前連結会計年度の営業損失264百万円）と見込んでおります。

そのため、固定費削減は喫緊の課題であり、平成21年2月に希望退職者を募り、人員の適正化を図るとともに役員報酬も減額しました。

このような対策を講じるとともに、売上高予想2,400百万円での資金繰り計画を立て、不足すると予想される運転資金については、新規借入を実施いたしました。その結果、資金繰りは安定しており、財務面では引続き高い自己資本比率を維持しております。また、当社の支援体制も磐石であり、重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業の内容」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開し、以下の課題に取り組んでおります。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業はメーカーとしての体質強化策として、毎期売上に占める自社製品の売上比率向上を営業方針の柱として掲げ、当連結会計年度では当社における売上に占める自社製品比率を69.6%と高い計画を立てました。

しかしながら、自社装置、自社消耗品ともいずれも伸び悩み、実績は64.6%と前連結会計年度の61.7%は上回りましたが、計画に対し5.0ポイント届きませんでした。メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることにあります。

次連結会計年度においても引き続き開発、工場、営業が三位一体となり、当社のブランド品「イナーファミリー」をはじめとする自社製品の拡販活動に注力し、自社製品比率65.0%、売上総利益率32.3%を計画しております。

また、国内での分析市場は環境に関わる各種法的規制も一段落し、縮小傾向にあると思われまゝ。このため、収益性を確保し、事業規模を拡大していくには、市場性のある他の分野への参入や、海外市場に販路の拡充を図っていくことが、今後の営業戦略上不可欠と考えております。

(半導体事業)

半導体関連業界における経営環境は今後ますます厳しくなるものと予測され、各社生き残りをかけて経営改革に取り組むものと思われまゝ。

このような環境のなか、当事業は、今回の世界同時不況に伴う未曾有のマーケット収縮に対応するため、抜本的な経営資源の見直しを行い、将来にわたる安定した事業基盤の再構築を図り、一日も早い収益力の回復を期すため「収益構造基盤の改善」と「営業基盤の強化」に取り組みます。

具体的な施策としては以下のとおりであります。

○既存の固定客からのリピートオーダーに満足することなく、既存分野の深耕を心がけ、失った顧客・シェアの奪還を目指します。また、マーケットのアジアシフトに伴い「貿易課」を強化いたします。

○「ものづくり基盤整備プロジェクト」を核として、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。

○300mm製造装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き注力し、継続受注確保に努めてまいります。

○石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、熔融接合技術を確立し、リユース・リサイクルによる再活用商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。

○他社が追従できない技術やノウハウの開発に向けて、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、イノベーションによる競争力の強化を図ってまいります。

○中国の子会社 杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、マーケットのアジアシフトに伴い、その

位置づけが今後ますます重要視されますので、クライアントのニーズに対応した少量多品種生産が可能な工場として育成してまいります。

(自動認識事業)

当事業では景気の減速感が鮮明となっており、今後も非常に厳しい状況になっていくと思われま。このような経営環境を踏まえて、業績の改善、安定的な収益の確保を図って行かねばなりません。

当事業が得意とする警備機器業界では、危機管理、犯罪の抑止などを背景とした警備ニーズの高まりにより、市場規模は拡大を続けているものの、企業間の競争が一段と激化してきております。

当事業としましては、他社にはない壁面設置を特徴とした「入退室コントローラ」は、デザイン性を継承しスリム設計を重視した厚さ11ミリの「高機能埋込型リーダライタXR10シリーズ」を中心に幅広いラインナップで、着実に売上増加に貢献できるよう努力してまいります。

また、市場シェア拡大のためにFeliCaカードやカード・タグの読み書きができる新製品小型ハンディリーダライタを物流・流通業界へ投入を進めてまいります。現在引き合いをいただいている会社との連携を強め、ユーザーが必要としているものは何かを理解し、付加価値の高い製品を提供してまいります。

新しいサービスを盛り込んだ保守契約の締結も増加していかねばなりません。

焦ることなく、しかし目の前の現状を認識し、ひとつひとつ問題解決していくことが必要と考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,071	3,148,967
受取手形及び売掛金	※2, ※6 6,336,327	4,928,237
有価証券	100,000	—
たな卸資産	4,104,432	—
商品及び製品	—	1,254,827
仕掛品	—	1,182,286
原材料及び貯蔵品	—	1,177,039
繰延税金資産	245,058	174,794
その他	105,854	97,158
貸倒引当金	△10,876	△14,174
流動資産合計	13,685,867	11,949,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,994,000	※2 5,947,159
減価償却累計額	△2,861,249	△3,053,359
建物及び構築物 (純額)	3,132,750	2,893,799
機械装置及び運搬具	4,129,501	3,782,002
減価償却累計額	△2,467,354	△2,457,584
機械装置及び運搬具 (純額)	1,662,147	1,324,418
土地	※1, ※2, ※3 3,155,879	※1, ※2, ※3 3,300,421
リース資産	—	121,848
減価償却累計額	—	△5,518
リース資産 (純額)	—	116,330
建設仮勘定	13,198	115,045
その他	1,791,854	1,876,185
減価償却累計額	△1,426,162	△1,567,313
その他 (純額)	365,692	308,871
有形固定資産合計	8,329,667	8,058,887
無形固定資産		
リース資産	—	5,229
その他	112,923	87,614
無形固定資産合計	112,923	92,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 759,897	※2, ※4 627,840
その他	※4 608,645	※4 724,451
貸倒引当金	△107,607	△31,169
投資その他の資産合計	1,260,935	1,321,122
固定資産合計	9,703,526	9,472,852
資産合計	23,389,393	21,421,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,086	2,043,892
短期借入金	※2, ※5 2,042,444	※2 1,871,165
リース債務	—	18,823
未払法人税等	168,294	144,976
未払消費税等	33,207	54,245
賞与引当金	368,712	322,436
その他	412,755	247,736
流動負債合計	5,437,500	4,703,276
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 1,665,498	※2 1,797,887
リース債務	—	108,813
再評価に係る繰延税金負債	※1 128,933	※1 128,933
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労引当金	237,716	237,163
繰延税金負債	58,305	7,044
負ののれん	—	4,990
その他	106,344	76,664
固定負債合計	2,224,225	2,428,243
負債合計	7,661,726	7,131,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,001,485	10,599,796
自己株式	△83,714	△481,812
株主資本合計	13,945,277	13,145,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,620	△93,211
繰延ヘッジ損益	△19,013	△13,094
土地再評価差額金	※1 △346,316	※1 △346,316
為替換算調整勘定	90,312	△33,484
評価・換算差額等合計	△258,397	△486,106
少数株主持分	2,040,787	1,631,086
純資産合計	15,727,667	14,290,471
負債純資産合計	23,389,393	21,421,990

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,537,390	16,323,794
売上原価	※1 12,945,289	※1, ※2 11,324,572
売上総利益	5,592,101	4,999,221
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,355,704	1,400,138
賞与引当金繰入額	176,138	167,130
貸倒引当金繰入額	12,487	26,380
退職給付引当金繰入額	6,067	78,295
役員退職慰労引当金繰入額	16,860	19,024
試験研究費	※1 655,985	※1 644,647
その他	2,405,896	2,342,034
販売費及び一般管理費合計	4,629,141	4,677,650
営業利益	962,960	321,571
営業外収益		
受取利息	11,577	10,135
受取配当金	22,188	13,520
負ののれん償却額	—	623
為替差益	12,413	—
為替予約評価益	—	31,294
受取保険金	30,457	20,874
受取分配金	13,507	2,930
その他	33,076	32,726
営業外収益合計	123,221	112,106
営業外費用		
支払利息	65,486	68,088
たな卸資産廃棄損	89,911	—
たな卸資産評価損	68,034	—
為替差損	—	76,790
為替予約評価損	138,408	—
持分法による投資損失	7,962	1,349
その他	17,774	29,815
営業外費用合計	387,577	176,042
経常利益	698,603	257,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 342	※3 59
投資有価証券売却益	70,289	—
企業立地助成金収入	174,960	—
特別利益合計	245,591	59
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 6,115
固定資産除却損	※5 26,331	※5 9,900
投資有価証券売却損	—	115
投資有価証券評価損	—	35,511
たな卸資産評価損	—	273,272
割増退職金	—	55,565
役員退職慰労金	40,000	2,000
特別損失合計	66,331	382,479
税金等調整前当期純利益	877,864	△124,785
法人税、住民税及び事業税	216,953	210,315
法人税等調整額	80,753	84,436
法人税等合計	297,706	294,751
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,071	△267,233
当期純利益又は当期純損失(△)	572,087	△152,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
前期末残高	10,681,059	11,001,485
当期変動額		
剰余金の配当	△251,661	△249,384
当期純利益又は当期純損失(△)	572,087	△152,304
当期変動額合計	320,425	△401,688
当期末残高	11,001,485	10,599,796
自己株式		
前期末残高	△2,526	△83,714
当期変動額		
自己株式の取得	△81,188	△398,097
当期変動額合計	△81,188	△398,097
当期末残高	△83,714	△481,812
株主資本合計		
前期末残高	13,706,039	13,945,277
当期変動額		
剰余金の配当	△251,661	△249,384
当期純利益又は当期純損失(△)	572,087	△152,304
自己株式の取得	△81,188	△398,097
当期変動額合計	239,237	△799,786
当期末残高	13,945,277	13,145,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194,672	16,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,051	△109,831
当期変動額合計	△178,051	△109,831
当期末残高	16,620	△93,211
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56,933	△19,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,947	5,919
当期変動額合計	△75,947	5,919
当期末残高	△19,013	△13,094
土地再評価差額金		
前期末残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	79,029	90,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,282	△123,796
当期変動額合計	11,282	△123,796
当期末残高	90,312	△33,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,681	△258,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242,716	△227,708
当期変動額合計	△242,716	△227,708
当期末残高	△258,397	△486,106
少数株主持分		
前期末残高	2,063,241	2,040,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,454	△409,701
当期変動額合計	△22,454	△409,701
当期末残高	2,040,787	1,631,086
純資産合計		
前期末残高	15,753,600	15,727,667
当期変動額		
剰余金の配当	△251,661	△249,384
当期純利益又は当期純損失（△）	572,087	△152,304
自己株式の取得	△81,188	△398,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265,170	△637,409
当期変動額合計	△25,932	△1,437,195
当期末残高	15,727,667	14,290,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,864	△124,785
減価償却費	748,530	784,185
負ののれん償却額	—	△623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210	△46,275
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,880	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,500	25,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,908	39,317
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△29,116	△5,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,101	△552
受取利息及び受取配当金	△33,765	△23,656
支払利息	65,486	68,088
為替予約評価損益 (△は益)	138,408	△31,294
割増退職金	—	55,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,289	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,511
匿名組合投資損益 (△は益)	△4,452	△965
固定資産売却損益 (△は益)	△342	6,056
固定資産除却損	15,628	9,900
持分法による投資損益 (△は益)	7,962	1,349
売上債権の増減額 (△は増加)	291,411	1,390,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	281,947	450,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479,704	△411,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,302	27,391
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,924	2,925
その他の負債の増減額 (△は減少)	△133,540	△82,705
その他	△713	83,800
小計	1,553,940	2,252,699
利息及び配当金の受取額	33,427	23,442
利息の支払額	△65,713	△68,035
割増退職金の支払額	—	△55,565
法人税等の支払額	△342,821	△231,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,833	1,920,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,638,462	△1,609,192
定期預金の払戻による収入	1,514,535	1,551,367
有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,039,510	△582,828
有形固定資産の売却による収入	539	999
無形固定資産の取得による支出	△41,449	△11,270
投資有価証券の取得による支出	△62,965	△94,209
投資有価証券の売却による収入	161,068	1,358
貸付けによる支出	△11,000	△6,300
貸付金の回収による収入	7,219	11,465
その他	△80,107	△34,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,132	△673,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	114,300	△217,132
長期借入れによる収入	900,000	2,012,000
長期借入金の返済による支出	△775,300	△1,827,664
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△81,188	△398,097
子会社の自己株式の取得による支出	—	△30,332
リース債務の返済による支出	—	△5,793
配当金の支払額	△250,633	△250,183
少数株主への配当金の支払額	△32,360	△27,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,182	△744,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,855	△17,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,337	486,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,917	1,163,580
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,163,580	※1 1,649,652

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。 なお、株式会社グロースは、新規設立により新たに連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迹(上海)商貿有限公司 なお、島津技迹(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度の6月25日に設立され持分法適用会社になりました。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 関連会社の事業年度等に関する事項 関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迹(上海)商貿有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 (3) 関連会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)												
<p>③ たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……………移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……………個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法事税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が9,345千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,622千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,486千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,130千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年	<p>③ たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……………同左 製品及び仕掛品 ……………同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が102,733千円、経常利益が74,162千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が347,435千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～7年に変更しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が23,638千円減少し、税引等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他	2～20年												
建物及び構築物	7～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他	2～20年												

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書) 「保険金収入」は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に19,067千円含まれております。</p> <p>「受取分配金」は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に996千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p>法人税等の還付額 4千円</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,447,895千円、1,648,884千円、1,007,651千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △349,104千円</p>	<p>※1 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △237,144千円</p>																																												
<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,685,686千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,350</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,884,370千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">854,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,530</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,329,300千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,685,686千円	土地	2,068,196	投資有価証券	118,350	連結子会社株式	12,137	計	3,884,370千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	854,712千円	長期借入金	424,530	受取手形割引高	50,058	計	1,329,300千円	<p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,586,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,506</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,716,797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,613千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,106,720</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,661,333千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,586,667千円	土地	2,068,196	投資有価証券	59,506	連結子会社株式	2,427	計	3,716,797千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	554,613千円	長期借入金	1,106,720	受取手形割引高	—	計	1,661,333千円
担保資産																																													
建物及び構築物	1,685,686千円																																												
土地	2,068,196																																												
投資有価証券	118,350																																												
連結子会社株式	12,137																																												
計	3,884,370千円																																												
担保資産に対応する債務																																													
短期借入金	854,712千円																																												
長期借入金	424,530																																												
受取手形割引高	50,058																																												
計	1,329,300千円																																												
担保資産																																													
建物及び構築物	1,586,667千円																																												
土地	2,068,196																																												
投資有価証券	59,506																																												
連結子会社株式	2,427																																												
計	3,716,797千円																																												
担保資産に対応する債務																																													
短期借入金	554,613千円																																												
長期借入金	1,106,720																																												
受取手形割引高	—																																												
計	1,661,333千円																																												
<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>※3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>																																												
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">50,256</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,518千円	その他(関係会社出資金)	50,256	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">41,327</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,518千円	その他(関係会社出資金)	41,327																																				
投資有価証券(株式)	16,518千円																																												
その他(関係会社出資金)	50,256																																												
投資有価証券(株式)	16,518千円																																												
その他(関係会社出資金)	41,327																																												
<p>※5 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000	差引	—千円	<p>—————</p>																																						
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																												
借入実行残高	1,350,000																																												
差引	—千円																																												
<p>※6 受取手形割引高 50,058千円</p>	<p>—————</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、697,692千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、715,844千円であります。</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">342千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	342千円	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">102,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">273,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,006千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">59千円</td> </tr> </table>	売上原価	102,733千円	特別損失	273,272	計	376,006千円	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	59千円														
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	342千円																								
売上原価	102,733千円																								
特別損失	273,272																								
計	376,006千円																								
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	59千円																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">処分費用等</td> <td style="text-align: right;">11,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,188千円	機械装置及び運搬具	2,116	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,873	処分費用等	11,153	計	26,331千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,115千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,900千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,988千円	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	1,127	計	6,115千円	機械装置及び運搬具	7,721千円	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	2,119	ソフトウェア	58	計	9,900千円
建物及び構築物	8,188千円																								
機械装置及び運搬具	2,116																								
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,873																								
処分費用等	11,153																								
計	26,331千円																								
機械装置及び運搬具	4,988千円																								
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	1,127																								
計	6,115千円																								
機械装置及び運搬具	7,721千円																								
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	2,119																								
ソフトウェア	58																								
計	9,900千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,531	50,600	—	53,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち35,600株は、平成19年11月14日の取締役会決議による取得自己株式であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち15,000株は、平成19年12月28日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,661	45	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,384	45	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595	—	—	5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,131	386,000	—	439,131

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち22,200株は、平成20年5月15日の取締役会決議による取得自己株式であります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち8,200株は、平成20年6月30日の取締役会決議による取得自己株式であります。
3. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち5,100株は、平成20年8月7日の取締役会決議による取得自己株式であります。
4. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち3,800株は、平成20年9月2日の取締役会決議による取得自己株式であります。
5. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち40,000株は、平成20年11月11日の取締役会決議による取得自己株式であります。
6. 普通株式の自己株式の増加株式数のうち306,700株は、平成20年12月10日及び平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	249,384	45	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,014	45	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,805,071千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,641,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163,580千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,805,071千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,641,490	現金及び現金同等物	1,163,580千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,148,967千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,499,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,652千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ127,077千円、133,431千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,148,967千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,499,315	現金及び現金同等物	1,649,652千円
現金及び預金勘定	2,805,071千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,641,490												
現金及び現金同等物	1,163,580千円												
現金及び預金勘定	3,148,967千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,499,315												
現金及び現金同等物	1,649,652千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,929,785	4,795,972	811,633	18,537,390	—	18,537,390
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	131,175	—	131,225	(131,225)	—
計	12,929,835	4,927,147	811,633	18,668,615	(131,225)	18,537,390
営業費用	12,119,935	4,872,646	717,877	17,710,459	(136,029)	17,574,430
営業利益	809,899	54,501	93,755	958,156	4,803	962,960
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,969,931	8,580,381	866,123	23,416,435	(27,042)	23,389,393
減価償却費	325,880	400,584	22,375	748,839	(309)	748,530
資本的支出	909,779	106,197	58,915	1,074,892	—	1,074,892

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で19,240千円、「半導体事業」で2,066千円、「自動認識事業」で1,315千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で7,722千円、「半導体事業」で2,880千円、「自動認識事業」で528千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,169,404	3,488,324	666,066	16,323,794	—	16,323,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	264	107,342	—	107,606	(107,606)	—
計	12,169,668	3,595,666	666,066	16,431,401	(107,606)	16,323,794
営業費用	11,591,539	3,860,083	659,356	16,110,979	(108,756)	16,002,223
営業利益又は 営業損失(△)	578,129	△264,417	6,709	320,421	1,149	321,571
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,465,190	7,299,067	729,324	22,493,583	(1,071,592)	21,421,990
減価償却費	387,411	371,682	25,339	784,433	(247)	784,185
資本的支出	509,299	191,515	13,760	714,574	—	714,574

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が「分析機器事業」で27,135千円、「半導体事業」で74,162千円、「自動認識事業」で1,435千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で23,638千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,121,895	868,166	340,546	2,330,607
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,537,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	4.7	1.8	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ
 (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等
 (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	757,274	581,365	287,823	1,626,463
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,323,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	3.6	1.8	10.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ
 (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等
 (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,469円72銭	1株当たり純資産額	2,455円33銭
1株当たり当期純利益	102円61銭	1株当たり当期純損失	△27円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,727,667	14,290,471
普通株式に係る純資産額(千円)	13,686,880	12,659,385
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,040,787	1,631,086
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	53,131	439,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,541,869	5,155,869

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	572,087	△152,304
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	572,087	△152,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,575,461	5,442,327

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の方法 株式会社東京証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得しうる株式の総数 50,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.90%)</p> <p>(5) 取得しうる株式の取得総額 100,000千円 (上限)</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年5月16日から 平成20年6月30日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成20年5月30日までに当社普通株式8,400株(取得価額13,902千円)を取得しました。</p>	

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関係当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,555	1,958,364
受取手形	1,717,180	1,576,152
売掛金	3,027,157	2,455,935
有価証券	100,000	—
商品	269,752	—
製品	673,137	—
商品及び製品	—	910,469
原材料	627,433	—
仕掛品	768,006	781,729
貯蔵品	14,702	—
原材料及び貯蔵品	—	666,653
前払費用	29,741	26,424
繰延税金資産	196,253	171,771
その他	57,896	68,267
貸倒引当金	△9,404	△10,304
流動資産合計	9,478,414	8,605,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,624,760	2,632,536
減価償却累計額	△1,185,247	△1,266,980
建物(純額)	1,439,513	1,365,555
構築物	199,394	200,794
減価償却累計額	△141,230	△150,800
構築物(純額)	58,164	49,993
機械及び装置	721,420	755,759
減価償却累計額	△454,963	△522,215
機械及び装置(純額)	266,456	233,544
工具、器具及び備品	1,435,136	1,547,087
減価償却累計額	△1,136,181	△1,286,344
工具、器具及び備品(純額)	298,955	260,743
土地	2,087,009	2,231,551
リース資産	—	30,120
減価償却累計額	—	△5,020
リース資産(純額)	—	25,100
建設仮勘定	—	97,799
有形固定資産合計	4,150,098	4,264,288
無形固定資産		
ソフトウェア	47,682	38,000
電話加入権	10,622	10,622
水道施設利用権	1,307	1,152
無形固定資産合計	59,612	49,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	621,528	529,398
関係会社株式	1,067,102	1,067,102
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	39,097	35,477
関係会社長期貸付金	214,189	1,179,733
破産更生債権等	22,882	16,629
長期前払費用	2,138	4,682
繰延税金資産	139,052	187,649
長期預金	—	200,000
敷金及び保証金	84,963	85,117
その他	199,532	209,647
貸倒引当金	△154,788	△113,181
投資損失引当金	△379,717	△379,717
投資その他の資産合計	1,918,506	3,085,064
固定資産合計	6,128,216	7,399,127
資産合計	15,606,630	16,004,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,221,002	1,068,495
買掛金	946,126	753,200
短期借入金	878,000	522,500
1年内返済予定の長期借入金	176,420	641,640
リース債務	—	6,325
未払金	60,363	38,478
未払費用	122,962	110,345
未払法人税等	158,818	134,999
未払消費税等	5,630	49,752
前受金	20,293	11,054
預り金	29,443	10,944
前受収益	318	413
為替予約	8,580	7,438
賞与引当金	275,418	288,298
設備関係支払手形	39,592	10,712
その他	65	—
流動負債合計	3,943,035	3,654,600
固定負債		
長期借入金	502,360	1,514,200
リース債務	—	20,029
再評価に係る繰延税金負債	128,933	128,933
役員退職慰労引当金	197,190	209,170
為替予約	92,480	61,306
その他	13,894	15,477
固定負債合計	934,858	1,949,117
負債合計	4,877,893	5,603,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	103,768	103,768
別途積立金	7,346,000	7,646,000
繰越利益剰余金	525,183	392,014
利益剰余金合計	8,137,701	8,304,532
自己株式	△83,714	△481,812
株主資本合計	11,081,493	10,850,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,258	△89,940
繰延ヘッジ損益	△13,698	△13,094
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
評価・換算差額等合計	△352,756	△449,351
純資産合計	10,728,736	10,400,875
負債純資産合計	15,606,630	16,004,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,463,827	8,266,283
商品売上高	5,038,711	4,359,764
売上高合計	13,502,539	12,626,048
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	740,816	673,137
当期製品製造原価	4,844,498	4,890,161
製品他勘定受入高	10,025	22,777
合計	5,595,340	5,586,076
製品他勘定振替高	110,210	98,027
製品期末たな卸高	673,137	701,983
製品売上原価	4,811,992	4,786,064
商品売上原価		
商品期首たな卸高	227,536	269,752
当期商品仕入高	4,189,342	3,530,857
商品他勘定受入高	55,983	61,052
合計	4,472,862	3,861,662
商品他勘定振替高	28,300	33,275
商品期末たな卸高	269,752	208,486
商品売上原価	4,174,809	3,619,901
売上原価合計	8,986,801	8,405,965
売上総利益	4,515,737	4,220,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	110,344	108,523
広告宣伝費	143,879	102,971
貸倒引当金繰入額	12,892	10,265
役員報酬	118,364	120,899
給料及び手当	1,085,902	1,109,959
賞与	211,877	234,813
賞与引当金繰入額	151,110	156,592
退職給付引当金繰入額	△13,831	54,088
役員退職慰労引当金繰入額	11,065	11,980
法定福利費	204,171	188,683
福利厚生費	29,869	46,714
賃借料	154,095	153,059
減価償却費	120,484	128,841
租税公課	52,857	55,095
交際費	18,716	8,373
旅費及び交通費	154,163	143,958
通信費	39,270	37,403
試験研究費	656,154	644,090
支払手数料	120,492	111,824
車両費	22,953	23,274
消耗品費	70,282	72,465
その他	151,760	143,017
販売費及び一般管理費合計	3,626,875	3,666,897
営業利益	888,861	553,184
営業外収益		
受取利息	10,930	11,591
受取配当金	80,684	62,286
為替差益	24,381	—
為替予約評価益	—	31,294
その他	62,398	50,170
営業外収益合計	178,395	155,343
営業外費用		
支払利息	27,627	34,727
手形売却損	1,795	362
為替差損	—	27,496
たな卸資産廃棄損	80,927	—
たな卸資産評価損	67,930	—
為替予約評価損	138,408	—
その他	4,394	3,366
営業外費用合計	321,084	65,952
経常利益	746,171	642,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	342	59
投資有価証券売却益	52,049	—
貸倒引当金戻入額	767	34,104
企業立地助成金収入	174,960	—
特別利益合計	228,119	34,163
特別損失		
固定資産売却損	—	24
投資有価証券売却損	—	115
固定資産除却損	24,854	3,679
投資有価証券評価損	—	17,550
役員退職慰労金	40,000	—
特別損失合計	64,854	21,369
税引前当期純利益	909,436	655,369
法人税、住民税及び事業税	206,000	197,000
法人税等調整額	88,429	42,154
法人税等合計	294,429	239,154
当期純利益	615,007	416,214

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,219	1,751,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金		
前期末残高	68,492	68,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,492	68,492
資本剰余金合計		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,748	162,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	—	103,768
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	103,768	—
当期変動額合計	103,768	—
当期末残高	103,768	103,768
別途積立金		
前期末残高	6,806,000	7,346,000
当期変動額		
別途積立金の積立	540,000	300,000
当期変動額合計	540,000	300,000
当期末残高	7,346,000	7,646,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,606	525,183
当期変動額		
別途積立金の積立	△540,000	△300,000
剰余金の配当	△251,661	△249,384
圧縮記帳積立金の積立	△103,768	—
当期純利益	615,007	416,214
当期変動額合計	△280,422	△133,169
当期末残高	525,183	392,014
利益剰余金合計		
前期末残高	7,774,354	8,137,701
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△251,661	△249,384
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	615,007	416,214
当期変動額合計	363,346	166,830
当期末残高	8,137,701	8,304,532
自己株式		
前期末残高	△2,526	△83,714
当期変動額		
自己株式の取得	△81,188	△398,097
当期変動額合計	△81,188	△398,097
当期末残高	△83,714	△481,812
株主資本合計		
前期末残高	10,799,335	11,081,493
当期変動額		
剰余金の配当	△251,661	△249,384
当期純利益	615,007	416,214
自己株式の取得	△81,188	△398,097
当期変動額合計	282,158	△231,266
当期末残高	11,081,493	10,850,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	170,502	7,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,243	△97,199
当期変動額合計	△163,243	△97,199
当期末残高	7,258	△89,940
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54,739	△13,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,438	604
当期変動額合計	△68,438	604
当期末残高	△13,698	△13,094
土地再評価差額金		
前期末残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△346,316	△346,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△121,074	△352,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,681	△96,595
当期変動額合計	△231,681	△96,595
当期末残高	△352,756	△449,351
純資産合計		
前期末残高	10,678,260	10,728,736
当期変動額		
剰余金の配当	△251,661	△249,384
当期純利益	615,007	416,214
自己株式の取得	△81,188	△398,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,681	△96,595
当期変動額合計	50,476	△327,861
当期末残高	10,728,736	10,400,875

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の方法 株式会社東京証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得しうる株式の総数 50,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.90%)</p> <p>(5) 取得しうる株式の取得総額 100,000千円 (上限)</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年5月16日から 平成20年6月30日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成20年5月30日までに当社普通株式8,400株(取得価額13,902千円)を取得しました。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年6月23日付予定)

新任取締役候補

取締役 橋詰博文 (現執行役員経理部長)

(2) その他

該当事項はありません。